

中国・GDP 世界第 2 位

谷口 洋志 (経済学博士)
アジア近代化研究所理事、中央大学経済学部教授

1. GDP (国内総生産) 世界第 2 位

2010 年 7 月末、中国人民銀行副行長・国家外匯管理局局長の易剛 (Yi Gang) 氏は、外国メディアに対して、「2010 年第 2 四半期に中国経済は日本経済を追い越して GDP 世界第 2 位の経済体になった」と述べた (<http://j.people.com.cn/94476/7088495.html> および http://www.chinadaily.com.cn/bizchina/2010-08/06/content_11111022.htm???)。GDP が世界第何位であるかは、単なる事実に関わる問題であるにもかかわらず、マスメディア、専門家、評論家、一般人は、いつもの調子で主観や価値判断を持ってこれを解釈しようとする。

例えば、「GDP の総額は大きくても、1 人当たりの GDP はまだ低い」というコメントは事実を述べたものであるから無害であるように見える。しかし、全体が第 X 位であることと 1 人平均が Y 位であることは別の問題であり、あえてそうした主張をすることには何らかの規範的な価値判断を込めようとする「意図」が感じられる。

一方、「世界第 2 位の経済大国であるから、世界経済に対してそれ相応の責任を果たすべきだ」といったコメントは、事実をベースにしなが、それに価値判断を絡めて特定の主張を行うものであり、これはこれで論争的な問題である。しかし、このコメントの「意図」も、事実に関する主張よりは、特定の価値判断を押しつけようとすることにある。

私がいつも不満に思うのは、こうした事実と価値判断をいつもまぜこぜにして両者を区別しようとしなない態度であり、また、そもそも事実自体についての「確認」が不十分なまま、あることを「自明」として簡単に片付けていることである。

日本が 1968 年に当時の西ドイツを追い越して GNP (国民総生産) 第 2 位になったときにも、似たようなことが言われた。「全体では第 2 位でも、1 人平均では低い」と。42 年後に再び繰り返されるこうした主張に異議を申し立てることは果たして無意味なのか。

2. 2010 年第 2 四半期

中国国家统计局発表の GDP 速報値によれば、2010 年上半期の GDP は、前年同期比 17.0% 増の 17 兆 2839 億 8 千万元であった。2010 年第 1 四半期の GDP は 8 兆 1622 億 3 千万元であったから、第 2 四半期の GDP は前年同期比 16.5% 増の 9 兆 1217 億 5 千万元である (国家统计局のサイトでは、第 1 四半期のデータの次は、第 1・第 2 四半期を合わせた上半期のデータとなっており、第 2 四半期自体のデータが提供されていない)。

この段階で幾つかの注意すべき点がある。

(1) ここで用いられる GDP データは、価格変化を含む名目 GDP に関するものである。

- (2) 統計局発表の数値は速報値であって、確報値ではない。
- (3) ここでいう中国とは、香港・マカオ・台湾を含まない大陸 31 地区（4 直轄市、5 自治区、22 省の計 31 省級行政区）のことである。
- (4) 中国の GDP には 3 つの異なる数値がある。
- (5) 国際比較をするには、特定の為替レートを用いて再計算する必要がある。
- (6) 2010 年 8 月上旬段階では、日本の GDP は公表されていない。

日中の GDP 比較という観点からみると、(1)～(4)は中国の GDP をより大きくみせる要因であり、(5)は最近の為替レートからすると日本の GDP をより大きくみせる要因である。(6)は公表時期の問題であり、どちらかの GDP をより大きくみせる要因ではない。以下では、(1)～(5)について補足する。

3. 名目 GDP と実質 GDP

定義より、

$$\text{名目 GDP} = \text{実質 GDP} \times \text{GDP デフレーター}$$

である。したがって、以下の関係が近似的に成立する。

$$\text{名目 GDP の変化率} = \text{実質 GDP の変化率} + \text{GDP デフレーターの変化率}$$

名目 GDP の変化率 = Y 、実質 GDP の変化率 = y 、GDP デフレーターの変化率 = P とすると、「 $Y = y + P$ 」という関係が成立する。

経済成長率というと、通常は実質 GDP の対前年（度）変化率のことをいう。しかし経済規模の国際比較をするときは、実質 GDP を用いることはできない。なぜなら基準年度を統一し、その年度における 2 国間の GDP の大小を比較する必要があるが、これらを迅速かつ正確に算定することは難しいからである。だから通常は、名目 GDP を共通通貨単位で表示して比較したり、あるいは、実質 GDP とは異なる意味で「物価水準の違い」を取り除いた GDP である PPP（購買力平価）ベースの GDP で比較したりする。

世界銀行が毎年公表する PPP ベースの国民総所得（GNI、概念的に GNP と一致）をみると、2008 年段階で中国の GDP は 7 兆 9840 億米ドル（1 人当たり 6020 米ドル）、日本の GDP は 4 兆 4977 億米ドル（1 人当たり 3 万 5220 ドル）であり、中国は日本の 1.78 倍（1 人当たり 0.17 倍）であった。つまり PPP ベースでは、かなり以前から中国は米国に次いで世界第 2 位であった。ちなみに 2008 年の米国 GDP（PPP ベース）は 14 兆 2827 億米ドル（1 人当たり 4 万 6970 米ドル）であり、中国の GDP は米国の 0.56 倍（1 人当たり 0.13 倍）であった。

さて、冒頭の GDP 世界第 2 位という表現は、明らかに名目 GDP ベースのものである。2000 年以降の日中経済を比較すると、中国経済の実質 GDP 成長率は日本のそれよりかなり高く、10 ポイント以上の差が出た年もあった（表 1 を参照）。また、日本経済は一貫して（物価水準が下落する）デフレ経済であるのに対し、中国経済は 2009 年を除けば（物価水準が上昇する）インフレ経済である。この結果、日中間の名目 GDP 成長率の差は、実質 GDP 成長率

の差よりも大きい。例えば、2008 年の場合、日中間の実質 GDP 成長率の差は 10.8 ポイント、GDP デフレーター変化率の差は 9.3 ポイント、その結果、名目 GDP 成長率の差は 20.1 ポイントであった。2010 年第 1 四半期の速報値では、日中間の実質 GDP 成長率の差は 6.5 ポイント、GDP デフレーター変化率の差は 8.7 ポイント、その結果、名目 GDP 成長率の差は 15.4 ポイントであった。リーマン・ショックの影響を受けた 2009 年でも、日中間の名目 GDP 成長率の差は、12.9 ポイントであった。

このように、日中間の名目 GDP 成長率の差が毎年 10 ポイント以上も開く状況では、名目 GDP ベースにおいて中国経済が日本経済に「追いつき追い越す」のは時間の問題だったのであり、それ以上に注目すべきは、追い越した後に「差が急速に広がる」ことである。最近の状況を前提とする限り、中国経済は日本経済に比べてますます大規模化し、GDP 世界第 2 位と第 3 位の差がどんどん広がっていくのである。

表 1 2000 年以降の各数値の対前年比・対前年同期比変化率 (%)

暦年	日本 (A)			中国 (B)			B - A (%ポイント)		
	Y	y	P	Y	y	P	Y	y	P
2000	1.1	2.9	1.7	10.6	8.4	2.2	9.5	5.5	3.9
2001	1.0	0.2	1.2	10.5	8.3	2.2	11.5	8.1	3.4
2002	1.3	0.3	1.5	9.7	9.1	0.6	11.0	8.8	2.1
2003	0.2	1.4	1.6	12.9	10.0	2.9	13.1	8.6	4.5
2004	1.6	2.7	1.1	17.7	10.1	7.6	16.1	7.4	8.7
2005	0.7	1.9	1.2	15.7	11.3	4.4	15.0	9.4	5.6
2006	1.1	2.0	0.9	17.0	12.7	4.3	15.9	10.7	5.2
2007	1.6	2.4	0.7	22.9	14.2	8.7	21.3	11.8	9.4
2008	2.0	1.2	0.8	18.1	9.6	8.5	20.1	10.8	9.3
2009	6.1	5.2	0.9	6.8	8.7	1.9	12.9	13.9	1.0
2010	1.6	4.6	2.8	17.0	11.1	5.9	15.4	6.5	8.7

(注) 日本の実質 GDP と GDP デフレーターは連鎖価格方式による。中国の GDP デフレーターは、 $P = Y - y$ として計算した。2010 は 2010 年第 1 四半期で前年同期比、その他は前年比。

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「2000 暦年連鎖価格 GDP 需要項目別時系列表」2010 年 6 月 10 日公表 (http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe101-2/gdemenu_ja.html); 国家統計局編『中国統計摘要 2010』中国統計出版社、2010 年および国家統計局「統計データ・季度データ」(<http://www.stats.gov.cn/tjsj/jidusj/>)

4. 速報値と確報値

速報値は、経済状況をできるだけ早く一般に知らしめることを目的とするので、時間をかけて正確性と整合性を保持しようとする確報値とは異なる。この点では世界共通の現象である。しかし中国の経済統計データをみると、データの改定が頻繁かつ黙示的になされていることに注意を払う必要がある。

表 2 は、国家統計局が毎年 5 月頃に刊行する『中国統計摘要』の最近版から、2003 年以降の GDP 数値を比較したものである。黄色のマーカ一部分は同一の数値となっているとこ

るであり、その他は数値が異なるところである。『中国統計摘要』における直近の数値は速報値に近く、確報値（に近い数値）は毎年秋に刊行される『中国統計年鑑』で公表される。

さて表 2 より、次のような傾向や特徴が見いだされる。

- (1) 直近の数値は必ず改定され、ほとんどの場合、数値が大きくなる。
- (2) 数値の改定は直近だけでなく、過去数年にさかのぼって実施されることがある。
- (3) 2007 年の GDP については、毎年数値が上方修正されている。その結果、2010 年版の数値は 2008 年版の数値より 6.5% も大きくなっている。

以上より、将来におけるデータ改定によっては、名目 GDP の日中間逆転が 2010 年第 2 四半期でなく、それ以前とされる可能性がある。また、頻繁な改定や過去にさかのぼっての改定により、GDP の規模だけでなく、GDP 成長率も修正されることになる。したがって直近の数値比較によって何かについて断定することは非常に危険である。

表 2 『中国統計摘要』各年版における GDP の数値

暦年	2007 年版	2008 年版	2009 年版	2010 年版
2003	13 兆 5822.8 億元	13 兆 5822.8 億元	13 兆 5822.8 億元	13 兆 5822.8 億元
2004	15 兆 9878.3 億元	15 兆 9878.3 億元	15 兆 9878.3 億元	15 兆 9878.3 億元
2005	18 兆 3867.9 億元	18 兆 3217.5 億元	18 兆 3217.5 億元	18 兆 4937.4 億元
2006	20 兆 9406.8 億元	21 兆 1923.5 億元	21 兆 1923.5 億元	21 兆 6314.4 億元
2007		24 兆 9529.9 億元	25 兆 7305.6 億元	26 兆 5810.3 億元
2008			30 兆 0670.0 億元	31 兆 4045.4 億元
2009				33 兆 5352.9 億元

(注) 黄色のマーカ一部分は、同一数値の部分。

(出所) 国家統計局編『中国統計摘要 2007～2010』中国統計出版社、2007～2010 年。

5. 中国の範囲？

冒頭に引用した中国人民銀行の易剛副行長が用いたデータによると、2009 年における中国の名目 GDP が 4.9 億米ドルであったのに対し、日本の名目 GDP が 5.1 億米ドルであったという (<http://j.people.com.cn/94476/7088495.html>)。しかし、この比較は果たして適切であろうか。

誰かが中国について語る場合、私にはいつも 1 つの疑問が浮かぶ。その人は、どこまでを中国の範囲とみているのか、と。20 世紀末に中国に変換された香港・マカオを含めた中国か、台湾をどのように取り扱っているか。

ここで問題としている日中間の GDP 比較では、香港・マカオ・台湾を含まない大陸 31 省級行政区の範囲を「中国」とした数値が用いられる。国家統計局が刊行する『中国統計摘要』や『中国統計年鑑』でも、中国の数値とは 31 省級行政区の数値である。また、中国は新興国であるとか途上国であるという場合、所得水準からみて明らかに先進地域である香港・マカオ・台湾が除かれている。このように、「中国」の範囲としては通常、多くの人が暗黙のうちに想定する「中国領土」ではなく、人民元を邦貨とする「大陸中国 = 31 省級行政区」とされていることに注意する必要がある。

表 3 は、大陸中国と香港・マカオ・台湾と日本の GDP を比較したものである。この表から、2009 年段階で以下の関係が成立している。

$$A < E < (A+B) < (A+B+C) < (A+B+C+D)$$

すなわち、2009 年時点で、大陸中国と香港を合わせた GDP の合計は日本の GDP より大きい。つまり、香港を中国の一部として扱うと、名目 GDP ベースでは、2009 年時点で中国経済は日本経済より大きかったのである。2008 年については、

$$A < (A+B) < (A+B+C) < E < (A+B+C+D)$$

となっている。すなわち、大陸中国と香港・マカオを合わせた GDP の合計は日本の GDP より小さいものの、さらに台湾を加えた GDP の合計でみると、日本の GDP より大きい。

香港「特別行政区」、マカオ「特別行政区」、台湾「省」という 3 つの地域、特に 2 つの特別行政区を除いた「中国」で良いのか。私には、香港・マカオを除いた中国の数値というのは、1972 年 5 月 15 日に本土復帰した沖縄県を含めないで「日本」の数値とみなすことに匹敵するように思えるのだが、いかがであろうか。

将来、大陸中国と香港・マカオを合わせた「中国」の数値が公表されるような時代が来るとすれば、日中間の名目 GDP 逆転は 2010 年でなく、2009 年とされる可能性がある。

表 3 中国と日本の GDP 比較

地域	2008 年		2009 年	
	各国通貨単位	億米ドル	各国通貨単位	億米ドル
大陸中国 A	314,045 億	45,199(100.0)	335,353 億	49,090(100)
香港 B	16,752 億	2,151(4.8)	16,335 億	2,107(4.3)
マカオ C	1,736 億	217(0.5)	1,693 億	212(0.4)
台湾 D	126,985 億	4,027(8.9)	125,274 億	3,790(7.7)
A+B		47,370(104.8)		51,200(104.3)
A+B+C		47,587(105.2)		51,412(104.7)
A+B+C+D		51,445(114.1)		55,317(112.4)
日本 E	5,051,140 億	48,870(108.1)	4,742,187 億	50,681(103.2)

(注) 通貨単位は、中国 = 元、香港 = 香港ドル、マカオ = パタカ、台湾 = 台湾ドル、日本 = 円。米ドル換算は、マカオを除き、IMF のデータ。マカオは 1 米ドル = 8 マカオ・パタカで計算。カッコ内の数値は、大陸中国 (31 省級行政区) を 100 としたときの各数値の指数。

(出所) 国家統計局編『中国統計摘要 2010』中国統計出版社、2010 年；IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2010 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/01/weodata/index.aspx>)

6. どの GDP ?

国家統計局が公表する名目 GDP の数値をみると、少なくとも 2 つの奇妙な事実気づく。

2009 年の名目 GDP を例にとって説明すると (表 4 を参照)

- (1) 生産面からみた名目 GDP (通常用いられる GDP) は 33 兆 5352 億 9 千万元であるのに対し、支出面からみた名目 GDP (ときどき GDE = 国内総支出と呼ばれる。日本では国内総生産(支出側)と表記される) は 34 兆 1515 億円であった。両者の差は 6162 億元であり、支出面の数値は生産面の数値より 1.8% 大きい。
- (2) 31 省級行政区全体の名目 GDP は 33 兆 5352 億 9 千万元であるのに対し、31 省級行政

区の GDP の集計値は 364 兆 4242 億元であった。両者の差は 2 兆 8889 億元であり、集計値は全体の値より 8.6%大きい。

表 4 3つの GDP：生産面、支出面、地区合計

暦年	GDP			指数（生産面 = 100）		
	生産面	支出面	地区合計	生産面	支出面	地区合計
2003	135,823	136,635	141,253	100.0	100.6	104.0
2004	159,878	160,800	169,564	100.0	100.6	106.1
2005	184,937	187,131	201,236	100.0	101.2	108.8
2006	216,314	222,240	234,821	100.0	102.7	108.6
2007	265,810	265,834	281,743	100.0	100.0	106.0
2008	314,045	314,901	335,322	100.0	100.3	106.8
2009	335,353	341,515	364,242	100.0	101.8	108.6

（注）地区合計は、31 省級行政区の GDP の集計値。

（出所）国家統計局編『中国統計摘要 2010』中国統計出版社、2010 年より計算。

(1)は要するに、「生産面・分配面・支出面の GDP は互いに等しい」という「三面等価の原則」に従って中国の統計が作成・公表されていないことを意味する。ちなみに『中国統計年鑑』において、1 年分だけ公表される「分配面からみた GDP」は 31 省級行政区別であり、全体の数値は公表されていない。31 省級行政区の地区総生産の集計値を「分配面からみた GDP」とすれば、この数値は表 4 の「地区合計」の数値に等しい。このことは、中国の GDP 統計では、

生産面からみた GDP < 支出面からみた GDP < 分配面からみた GDP

となっていることを意味する。

したがって、表 3 と合わせて考えると、2009 年の場合、「中国の生産面・支出面からみた名目 GDP は日本の GDP より小さいが、中国の分配面からみた GDP は日本の GDP より大きい」ということになる。ただし、これは、「分配面からみた GDP = 31 省級行政区の地区総生産の集計値」と仮定した場合の話である。いずれにせよ、中国の名目 GDP としてどの数値が最も適切かについては検討を要する。

7. どの通貨単位？

日本の名目 GDP は、2008 年の 505.1 兆円から 2009 年の 474.2 兆円へと 6.1%減少した。しかし、為替レートの影響により、米ドル表示では同期間に 4 兆 8870 億ドルから 5 兆 0681 億ドルへと 3.7%増（IMF 統計）人民元表示では 34 兆 0583 億元から 34 兆 6113 億元へと 1.6%増（国家統計局統計により計算）となった（表 5 を参照）。

中国の名目 GDP は、2008 年の 31 兆 4045 億元から 33 兆 5353 億元へと 6.8%増加した。米ドル表示では同期間に 4 兆 5199 億ドルから 4 兆 9090 億ドルへと 8.6%増（IMF 統計）

日本円表示では 465 兆 9884 億円から 458 兆 6981 億円へと 1.6%減(国家統計局統計により計算) となった。

このように、日中の名目 GDP の大きさは、為替レート変動の影響を受け、自国通貨ベースでみた場合と外貨でみた場合とではかなり違ったものとなる。2009 年の場合、日中の名目 GDP 成長率は以下の通りであった。

日本の名目 GDP 成長率……円表示 < 元表示 < 米ドル表示

中国の名目 GDP 成長率……円表示 < 元表示 < 米ドル表示

これは、2008 年から 2009 年の間に、円高・米ドル安、円高・元安、元高・米ドル安が生じたことを意味する(人民元の対ドル・レートは 2008 年後半以降、固定的に維持されたものの、2008 年前半までの元高・米ドル安の影響により、年平均では 2008 年から 2009 年にかけて元高・米ドル安となって現れた)。

以上要するに、名目 GDP でみた日本経済は、自国通貨ベースでは停滞しているものの、外貨ベースでは成長している。他方、中国経済の名目 GDP 成長率は、どの外貨で測定するかによって、自国通貨ベースを上回る数値となったり下回る数値となったりしている。こうして、異なる国の名目 GDP を比較する場合には、為替レートの影響、特にどの通貨と通貨の間での為替レートを用いるかによって異なった結果を与えることになる。

表 5 異なる通貨単位でみた日中の名目 GDP 比較

通貨単位	2008 年		2009 年		相対規模 (中国 = 100)	
	中国	日本	中国	日本	2008	2009
現地通貨 A	314,045	5,051,140	335,353	4,742,187		
円換算 B	4,659,884	5,051,140	4,586,981	4,742,187	108.40	103.38
元換算 C	314,045	340,583	335,353	346,113	108.45	103.21
米ドル換算 D	45,199	48,870	49,090	50,681	108.12	103.24
米ドル換算 E	45,218	48,855	49,093	50,659	108.04	103.19

(注) 現地通貨単位：億元と億円、円換算単位：億円、元換算単位：億元、米ドル換算単位：億米ドル。

相対規模は、中国の GDP = 100 としたときの日本の GDP の大きさを表す。使用した為替レートは、円換算 B はサーチナ、元換算 C は国家統計局、米ドル換算 D は IMF、米ドル換算 E は日本銀行の各統計データに基づき計算。

(出所) B はサーチナ為替計算機 (<http://searchina.ne.jp/exchange/>) の時系列データより求めた年平均値、C は国家統計局編『中国統計摘要 2010』掲載の年平均為替レート、E は日本銀行「東京外為市場における取引状況」(<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/market/forex/fx/index.htm>) の年平均レート(中心相場)によりそれぞれ計算、D は IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2010 (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2010/01/weodata/index.aspx>) 掲載の米ドル換算の名目 GDP データをそのまま採用。

表 5 は、円、元、米ドルの各通貨表示により、日中の名目 GDP を表したものである。日中間の名目 GDP 逆転は生じていないものの、米ドル換算よりも円換算のほうが、日本の名目 GDP を中国の GDP より若干大きくみせることが確認できる。国際比較を行う場合、米ド

ル表示で比較することが一般的ではあるが、日中間比較の場合には、円・人民元レートが存在するので、第三国通貨のドル換算でなく、当事国の円換算または元換算のほうが適切ではないかという考えもありうる。特に日本経済の場合、2009年の名目成長率が、円表示と米ドル表示とでは9.8ポイントも違ってくことを考慮すると、通常のドル表示による国際比較だけで判断することは必ずしも適切でない。

8. 結論

1968年以降、日本経済は世界第2位の経済規模を維持してきた。この第2位という事実を知っている人は多いとしても、第2位になったのが1968年であることを知る人は非常に少ないのではないか。その意味では、中国のGDPが日本のGDPを追い抜くのが2010年かそれ以前であるかは大した問題ではない。

しかし、「日本は世界第2位の経済大国である」といった自負と誇りが多くの日本人に自信をもたらしたことは否定できない。また、世界第2位となっても経済成長が続いたことにより、「全体では第2位、平均ではもっと下位」といった状況から、いつの間にか「全体では第2位、平均では上位の一員」へと変わり、こうした「東洋の奇跡」が日本の対外評価を高める役割を果たしたことも無視できない。このような理由で、世界第2位の経済規模を持つことは、長い歴史の中で大きな節目となることは間違いない。

日本経済が世界第2位の経済大国となった時期に、日本国内では深刻な公害・環境問題が発生していた。こうした社会・経済問題の発生に加え、時期的にオリンピックと万博の開催が重なった点でも、中国は日本と似たような道歩んでいる。日本が「公害先進国」という汚名返上に成功した経験を中国も将来的に味わうことができるだろうか。この点でも、中国経済の今後から目が離せない。

(IAM Newsletter, 第6号、2010年8月15日、より)

中国の金融・資本市場のゆくえ

岸 真清 (経済学博士)

アジア近代化研究所副代表、中央大学商学部教授

2010年6月21日、中国人民銀行は人民元相場の弾力化を発表した。米ドルとの連動を修正し、複数の通貨の動向を参考にする通貨バスケットを採用することになった。そのねらいは、緩やかではあるが、人民元を切り上げ貿易摩擦を緩和すると共に、国内景気の過熱を抑えることにある。

欧米諸国や日本と対照的に、中国は資金余剰の状態にある。資本市場の驚異的な拡大も、巨大な国内貯蓄と外資の流入を土台にしている。ちなみに、2008年のIS(投資・貯蓄)

ギャップは6.0%（GDP比）と、韓国の1.5%、日本のマイナス0.2%（日本は2007年の数字）を凌駕している（ADB, Key Indicators）。

しかし、注目すべきことは、中国にしても韓国にしても資金余剰は、国内外への投資が活発であったにもかかわらず、投資を凌駕する貯蓄にもとずいていることである。事実、外貨準備が急増し、資金余剰となった中国は欧米諸国の国債を購入してきたが、10年には日本国債の購入が急増し始めている。

同様に、対外直接投資も旺盛であった。08年度の対外直接投資に関しても、韓国の場合、217億1144万ドルと過去最高であったものの前年比1.4%の増加に留まっているのに比べて、中国の対外直接投資は、前年比96.7%増の521億5000万ドルと過去最高を記録している（ジェトロ『貿易投資白書』）。

投資資金は、国内貯蓄および株式発行の自己資本金融と、銀行借入および債券発行の負債金融によって賄われるが、アジア企業とくに中国企業の資金調達、債券発行も株式発行も活発である。ギリシャの財政不安の影響を受けて、2010年上半期の米国、欧州の資金調達が前年同期に比べそれぞれ37%減、53%減、また日本も微増した程度であったのを尻目に、日本以外のアジア勢の資本市場からの資金調達は大幅に増加している。中国、インド、韓国がそれを代表するが、なかでも中国の調達額はアジアの約4割を占めるほどである（日本経済新聞2010年7月11日）。

実際、中国の資本市場の伸張は著しい。もともと韓国は債券発行が多く、中国は株式発行が多いという特徴があるが、2002年から07年にかけて、中国は19倍の増加であったのに対して、韓国はほぼ3倍増加したのにすぎない。さらに、中国は09年に外資系銀行にも債券の引受業務を解禁したこともあって、債券市場の整備、拡大が予想される。他方、同期間の株式発行は、韓国が2.3倍の増加であったのに対して、中国のそれは14.9倍にのぼっている（IMF, Global Financial Stability Report）。その中心的な役割を果たしてきたのが、海外からの投資が自由な香港市場であったが、投資信託の形で資金が流入してきた。また、02年に、適格海外機関投資家（QFII）制度が実施され、海外投資家に門戸が開かれるなど、上海および深圳市場の整備も、資本市場の拡大に与っている。

しかし、中国の金融・資本市場が今後も順調な発展を遂げるためには、グローバル化への一層の対応と農村金融の整備が不可避と思われる。グローバル化に関しては、債券市場においてベンチマークとなる金融商品の発行が遅れていることが課題となっている。中国国家開発銀行の債券発行をみずほコーポレート銀行が引き受けたように、引受業務が外資系銀行に開放されたことによって、流通市場の整備が期待できるが、今後は法制度を整備することによって信頼性を高める必要がある。株式市場にしても、外国人投資家が認可取得を得るプロセスに不明瞭さが残されているなど、QFII制度の更なる整備が望まれている。

さらに、深刻な問題は、中国全体で資金余剰となっているにもかかわらず、農家や中小企業への資金供給が不十分であることである。農村金融は、農業銀行、農村信用合作社（農村信用社）郵政貯蓄為替局のフォーマル金融機関と、農村合作基金会、相互組織（会）

親戚・友人のインフォーマル金融機関によって構成されているが、農家、中小企業はフォーマル金融機関にアクセスするのが難しく、インフォーマル金融機関に依存しているケースが多いのが実情である。しかし、フォーマル金融機関もインフォーマル金融機関も経営基盤が弱いことで共通している。これまでも農村金融を活性化するため、農村信用社をはじめ既存金融機関の強化策、小口貸出拡充のための新形態の金融機関の設立、監督機関として銀行業監督管理委員会（銀覧会）の設立が実施されてきた。

しかし、さらに、農村部の資金チャンネルの確立にとって重要なことは、市場メカニズムを土台にしたインフォーマル金融からフォーマル金融への転換、また情報公開法、銀行法、金融商品取引法などに係わるプルーデンス規制の強化に加えて、地域のニーズに合致した金融システムの構築ではないのだろうか。

（IAM Newsletter, 第6号、2010年08月15日、より）

中国農村の家電消費の現状と「家電下郷」政策

袁曉莉

アジア近代化研究所研究員、青島科技大学准教授

1. はじめに

中国の農村住民は都市の住民に比べて、いまなお貧困な家庭が少なくない。地域格差もさることながら、家計の所得格差も無視できない。このため、農村住民にはさまざまな不満がある。特に、世界的な不況が発生し、そこからの回復も年に比べて農村のそれは遅い。政府は一方で景気対策として、他方でこうした農村住民対策として、近年、家電下郷政策を実施することになった。それはある程度有効な政策として評価される中で、ある種の問題も発生している。そこで、これらの問題を含めて、今後いかなる対策を講じるべきかを中心に、現地から報告したい。

2. 家電下郷政策とは

そのため、農村の家電の普及率は決して高くない。都市での家電の普及率に比べて大幅に遅れる農村の家電普及率を高めることと同時に、景気対策としても有効だとして、中国政府は「家電下郷政策」を2009年度から本格的に実施している。この政策は農村住民への家電購買意欲を高め、消費を増大することと、テレビ、洗濯機、携帯電話などの家電生産企業に対しては、家電業界全体が直面する供給過剰状態を解消すること、それと同時に、商業流通システムやサービス・システムの改善をはかり、農村消費のインフラ拡充に対する対策でもある。農村住民の平均購買力が低く、商業流通施設は分散し、過小で、サービスの質が悪い。それゆえ、この政策を通じて、政府は商業インフラを建設・拡充し、農村

住民の消費を中期的にも長期的にも上昇させる基盤の構築を狙っている。

この政策の流れは、まず政府が補助金を出す家電製品の範囲を確定し、その後で、国内にある内外の家電生産企業に対して公開入札を実施し、入札委員会の審査や選別を行う。そうして決定した落札企業、家電商品の型番号と価格が決定される。また、各級の地方政府が落札家電製品の販売を扱う小売業を設定し、資格認証とそれに適した管理を実行する。農村住民は家電製品を買う場合、価格が落札した時に決められた価格を下回った価格で購入することになっている。

農村住民は家電製品を購入したら、領収書と身分証明書を地方政府関連部門に購入した価格の13%の補助金を新生し、受け取ることができる。なお、落札企業の中には、中国の家電メーカーのほかにも、日系企業（たとえば、パナソニック、サンヨー）、韓国企業（サムソン）、アメリカ企業（ヒューレット・パカード、デル）、ドイツ企業（シーメンス）なども入っている。

3. 「家電下郷」政策の登場背景

周知のように、家電輸出は中国の貿易黒字に重要な役割を果たしてきた。中国家電産業の対外依存度は非常に高く、一般的に40%-50%である。昨年発生した世界金融危機の影響の下で、国際市場の需要が減り、中国の家電企業が深刻な打撃を受けている。2008年、中国政府は世界金融危機に対応するために、「内需拡大、就業の促進、経済成長の確保」の戦略方針を打ち出し、2010年までに4兆人民元（57兆円）を投入する内需拡大政策を実施することとなった。

中国の改革開放以来、都市部が大きく発展を遂げたのに対し、農村部の発展は大幅に遅れている。経済発展に伴って、都市部と農村部の経済格差が大きくなりつつある。2008年に都市と農村住民の1人当たり収入はそれぞれ15,781元と4,761元であり、収入の格差（差額）は11,020元にも拡大し、都市と農村の収入比率は3.3:1¹⁾に上昇した。

そのため、中国政府は農村市場の拡大を内需拡大の重要な突破口の1つとするため、「家電下郷」政策を2008年1月から一部の地域（山東、河南、四川省）で先行して導入し、2009年2月に中国全土に広げている。家電品種はカラー・テレビ、冷蔵庫、洗濯機、携帯電話の四大家電に加えて、オートバオ、コンピュータ、湯沸かし器とエアコンまで含み、製品の範囲は大きく拡大した。

4. 中国農村の家電消費の現状

長期にわたって、中国の農村住民は都市住民に比べて、収入増加はおおいに遅れ、消費需要の増加も伸び悩んでいる。従って、農村の家電消費の特徴は都市部とかなりの違いがあり、まとめて見れば、今、中国農村家電消費の現状には、以下の4つの特徴が見られる。

カラー・テレビ、冷蔵庫等、伝統的に実用型の家電普及率は高いが、パソコンなどのデジタル製品の普及率はきわめて低い。つまり、2008年に中国農村家庭の家電保有率は、

テレビが 98.2%に達しているが、パソコンとデジタル製品はそれぞれ 19.9%と 14.8%にすぎない。

農村家庭の家電購買意欲は増加し始めている。家電製品類への需要はさらに拡大している。

農村消費者の関心は価格より品質に向かいつつある。

農村の消費者は農村の販売ルートの不整備とアフターサービスの低さに不満が強い。

5. 「家電下郷」政策の実施効果と問題点

一年半に渡る「家電下郷」政策の効果を見ると、確かに農村市場を刺激することと、家電産業振興に対する積極的な役割が目立つ。しかし、実際に実施する中で種々の問題も表れてきた。主な具体的問題点は以下のとおりである。落札された企業が売れない在庫品を農村市場に放出すること；営業許可を持たない家電販売店が不良品または中古品を新品と偽って販売すること；「家電下郷」製品の価格がインターネットでの販売価格より高いこと；家電製品を買った農民は補助金をもらう手続きが複雑で時間がかかること；電力、水道、ガスなどの農村生活設備が不整備で、農村住民は家電設備を利用しにくいこと、などである。これらの問題は「家電下郷」政策の実施を妨げ、いくつかのマイナスの影響を及ぼしている。さらにもう少し大きな視野から見ると、家電産業にのみ補助金を支給するやり方は、不公正を生む可能性がある。また市場原理から見ても、消費の自由な選択を阻害するとの指摘もある。さらに、消費と並んで、産業間の不公正な競争を形成することになり、家電でも低価格商品に集中し、国内の大型家電メーカーには有利でも、中小メーカーや高品質の製品を生産する外資系メーカーには不公正になりやすいとの指摘もある。

6. 「家電下郷」政策への評価

「家電下郷」政策は中国国内の需要拡大手段の一種であり、利国利民プロジェクトの一種でもある。どのようにして、この政策を整備し、一人でも多くの農村消費者に利益をもたらし、さらに健全なシステムを構築するかは今後の重要な課題である。そこで、「家電下郷」政策が進むために必要な問題点を上げておきたい。それには以下のような 4 点が重要と考える。

まず電力、供水、ガスなどの農村のインフラへの資金投入と建設を強化することである。長期に渡って、中国では“二元的経済構造”が形成され、農村のインフラへの資金投入と建設が深刻な不足をもたらした。多くの農村地区は送電線が長年修理されておらず、供給電圧が不安定で、停電するという現象がたえず発生し、多くの農村家庭は電気炊飯器、冷蔵庫など電気製品が正常に利用できず、テレビの電波はあまりにも弱く、カラーテレビを持っていても、テレビ番組を見ることが困難となっている。インターネットの利用料金は非常に高く、普通の農村家庭にとってインターネットを利用することは高嶺の花である。農村インフラの不整備は農村地区の電気製品、デジタル製品の利用と普及の最大の障害である。

そのため、13%の家電消費手当を支給するより、農村インフラの整備を強化する方が緊急の課題ではないかと考えられる。

2番目には、標準的な総合小売店の建設を強化することである。中国家電製品販売ルートは、主に郷鎮の端末店にまで設置されているが、比較的辺鄙な村には販売店がなく、村民は家電製品の購入、配送取り付けに不便であり、配送コストも高い。農村消費者は家電の購入に対する選択の便利性と多様化、アフターサービスの義務化などへの要望が強く、それに対応して、農村部に家電販売システムと標準的な総合小売店の建設を強化し、潜在能力のある企業を奨励し、分散的な農村の家電販売ルートの整備を推進し、農村消費者のサービス水準を高めるべきである。

3番目は、補助金手続きを簡略化することである。「家電下郷」政策とは、農村住民が、落札家電製品を購入した場合、購入金額の13%の補助金をもらうことができるというシステムである。しかし、実際に補助金をもらうには、手続きが複雑で、大体3か月から半年ほどの時間がかかる。家電購入補助金手続きをさらに簡略化し、家電を購入した農民家庭の利益を保障することが、「家電下郷」政策の本義ではないか、と考える。

4番目は「家電下郷」政策の宣伝の強化と不法行為の整理である。全国的に「家電下郷」政策を実施して、もう半年以上が過ぎた。しかし、農村住民による「家電下郷」政策の内容に対する認知度はまだ低く、不良メーカーが「家電下郷」入札企業を名乗り、農村消費者を騙す事件が頻繁に発生している。それを防ぐため、第一に政府部門はこうした問題を重視し、関連事件の責任を責任者に徹底して追求するとともに、農村住民に対し、テレビ、ラジオ、家電製品のパンフレットなどの宣伝手法を利用し、「家電下郷」政策の具体的な内容と弁別方法を更に宣伝することが必要である。

7. 結論に代えて

以上で、中国の家電下郷政策について簡単に紹介した。ここに示したように、この政策には評価できる面と問題とが表裏一体の関係として存在している。しかし、この政策が農村住民の間で評価され、農村と都市の格差を是正する上で有益であり、また社会不安を解消することにもつながる可能性がある。その意味で、まず評価されてしかるべきであるが、長期的にはこの政策だけを切り離して考えるのではなく、農村に存在する他の農村問題や農業問題を含めて、包括的な政策として考えていくことが今後の課題であろう。

(IAM Newsletter 第2号、2009年12月15日、より)

人民元切り上げ問題

谷口 洋志（経済学博士）

アジア近代化研究所理事、中央大学経済学部教授

1. 人民元切り上げ要求

2010年4月10日現在、人民元切り上げ問題が再び注目されている。2001年12月のWTO加盟前から中国に対しては、国内外からの人民元切り上げ圧力があり、ついに2005年7月21日の取引終了後に「通貨バスケットを参考に市場の需給を基礎とした管理変動相場制」への移行を発表したことは記憶に新しい。その後、人民元の対ドル・レートが少しずつ上昇し、2005年7月21日の1ドル=8.276人民元から2008年9月23日の1ドル=6.8099人民元へと、人民元高・ドル安が進んだ。しかし2008年9月のリーマン・ショック以降2010年4月上旬現在に至るまで1ドル=6.83人民元前後に張り付いたままとなっている。

人民元の切り上げを強く要求しているのは、欧米諸国である。日本政府もこれまでに何度か人民元切り上げ圧力の一団に加わった。こうした報道に接していると、人民元切り上げはほとんど常識の世界に属することのように思ってしまう。経済のことを知らない人までも、中国は人民元引き上げを認めるべきだと考えてしまうのではないか。

しかし、日本の要求には3つの点で慎重な検討を要する。第1に、欧米と日本とでは置かれている状況が異なる可能性がある。第2に、人民元と米ドルとの間ではほぼ固定相場でも、円を含む通貨と人民元との間では変動相場となっている。第3に、日本と中国における物価上昇率には差がある。以下では順番に検討してみよう。

2. 欧米と日本の状況は異なる？

第1の点を理解するために、まず中国の対欧米貿易をみると、中国（香港・マカオ・台湾を除く。以下同様）は米国とEUに対して大幅な貿易黒字を計上している。中国商務部の輸出入統計によると、香港を除けば、米国は中国にとって最大の貿易黒字国であり、08年の対米貿易黒字は1709億ドル、リーマン・ショックの影響を受けた09年も1434億ドルの黒字であった。対EU（27か国）貿易収支も、08年1602億ドル、09年1085億ドルの黒字であった。したがって、欧米諸国が中国に対して、人民元の対ドル・レートや対ユーロ・レートの切り上げを強く要求するのは極めて自然なことである（以上のデータについては、表1を参照）。

表1 中国の地域別貿易収支

国・地域	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	▲208.58	▲164.6	▲240.78	▲319.01	▲345.17	▲330.27
韓国	▲344.31	▲417.13	▲452.5	▲476.27	▲382.11	▲488.72
台湾	▲512.33	▲581.35	▲663.74	▲775.67	▲774.62	▲652.18
香港	890.78	1122.54	1445.99	1,716.32	1,778.20	1,575.22
米国	802.69	1141.73	1442.63	1,633.16	1,708.57	1,433.72
EU (カ国)	370.38 (25)	701.16 (25)	992.18 (27)	1,342.41 (27)	1,601.80 (27)	1,085.27 (27)
世界計	319.46	1018.81	1774.66	2,621.68	2,954.59	1,961.08
外貨準備	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460	23,992

注：出所の各年データが異なる場合には最新年のデータを採用した。単位：億ドル。▲は赤字。
出所：中華人民共和国商務部の輸出入統計における各年データより。

例えば米国は、現行の人民元の為替レートが適正でなく、中国の対米貿易黒字と米国の対中貿易黒字の根本原因になっていると主張する。通貨安の国は輸出促進・輸入抑制的に、通貨高の国は輸出抑制・輸入促進的になり、これが巨額の貿易不均衡の根本的原因だという論理である。したがって、人民元高・ドル安が進行すれば貿易不均衡が是正されていくとする。

これに対して日本はどうか。再び中国商務部の輸出入統計によると、中国は、台湾・韓国・日本に対して巨額の貿易赤字であり、09年の場合、台湾には652億ドル、韓国には489億ドル、日本には330億ドルという巨額の貿易赤字を計上している。日本に限定すると、05年以降、中国の対日赤字が拡大しており、07～09年の3年間は毎年300億ドル以上の赤字となっている。貿易収支と為替レートの関係から見れば、人民元は円に対して減価（人民元安・円高）するのが自然である。だとすれば、日本が、欧米と共に中国に対して人民元切り上げを要求するのは、一体どの通貨に対して切り上げを主張しているのか。人民元がドルに対して増価し、円に対して減価することを日本が主張するのなら理にかなっているが、ドルと円の両方に対して人民元が増価すべきだというなら、筋が通らない。

ところが、話はそれほど簡単でない。というのは、貿易不均衡に関する統計データをみると、中国側と米国・日本側とでは大きな差があるからである。上記の議論は、中国統計をそのまま用いた場合（あるいは正しいとした場合）には妥当しても、米国統計や日本統計を用いた場合には異なる結論が導かれる可能性がある。

表1における中国の対米貿易黒字は中国政府の統計であり、原則的には米国の対中貿易赤字と一致するはずであるが、米国政府統計をみると、中国政府統計とはかなり異なる数値となっている（表2を参照）。09年の場合、中国の対米貿易黒字は1434億ドル（中国統計）であるのに対し、米国の対中貿易赤字は2232億ドル（米国統計）であり、その差は798億ドルである。04～09年における両者の差額は年間798～976億ドルに達する。

表2 米中間の貿易収支

摘要	2004	2005	2006	2007	2008	2009
中国の対米貿易収支 (中国統計、億米ドル)	802.69	1141.73	1442.63	1,633.16	1,708.57	1,433.72
米国の対中貿易収支 (米国統計、億米ドル)	▲1626.49	▲2028.13	▲2346.12	▲2589.02	▲2684.11	▲2231.99
比重 (%)	24.2	25.6	27.7	31.2	31.9	45.0
香港の対米貿易収支 (香港統計、億香港ドル)				2,294.34	2,085.17	1,430.99

注：米国統計の2009年は、2009年第3四半期までのデータの年率換算値。比重は、米国の貿易赤字総額（米国統計）に占める対中貿易赤字額の比率。香港の対米貿易黒字には、再輸出分を含む。▲は赤字。
出所：中華人民共和国商務部サイト「輸出入統計」；香港特別行政区政府サイト「香港統計資料」；*Economic Report of the President, with the Annual Report of the Council of Economic Advisers, Transmitted to the Congress, Feb. 2010.*

こうした不一致の一因は、香港経由の取引の存在である。中国統計では香港経由で獲得した貿易黒字は計上されないのに対し、米国統計では香港経由も対中貿易として扱われる。09年における香港の対米貿易黒字は1431億香港ドルであり、1米ドル=7.75香港ドルで計算すると、約185億米ドルとなる。したがって香港経由の取引を考慮したとしても、米中間の貿易収支の不一致はまだ大きい。いずれにせよ05年7月の為替政策変更以降も米中間貿易不均衡が縮小していないので、米国がこれを理由にして人民元の切り上げを強く主張するのは一理ある（ただし05年7月から09年末の間に、人民元はドルに対して20%近く増価し、米ドル表示を大きくしていることに注意する必要がある）。

一方、日中間の貿易不均衡をみると、中国統計では中国の対日貿易収支は赤字であるのに対し、日本統計では日本の対中貿易収支は赤字となっている（表3を参照）。つまり、日中の貿易収支は共に相手国に対して貿易赤字となっている。例えば09年の場合、中国の対日貿易収支は330億ドルの赤字であるのに対し、日本の対中貿易収支は1兆2004億円の赤字（1ドル=95円で換算すると126億ドルの赤字）である。こうした統計の不一致から何が示唆されるであろうか。結論を下す前に以下の2点に注意する必要がある。

表3 日中間の貿易収支

摘要	2004	2005	2006	2007	2008	2009
中国の対日貿易収支 (中国統計、億米ドル)	▲208.58	▲164.6	▲240.78	▲319.01	▲345.17	▲330.27
香港の対日貿易収支 (香港統計、億香港ドル)				▲1678	▲1766	▲1275
日本の対中貿易収支 (日本統計、億円)	▲22,047	▲31,386	▲29,907	▲21,965	▲18,805	▲12,004
日本の対香港貿易収支 (日本統計、億円)	36,551	37,951	40,622	44,014	40,164	28,722
日本の対中・香港貿易収支 (日本統計、億円)	14,503	6,565	10,715	22,049	21,359	16,718

注：香港の対日貿易収支には再輸出分を含む。▲は赤字。
出所：中華人民共和国商務部サイト「輸出入統計」各年データ；香港特別行政区政府サイト「香港統計資料」；日本財務省貿易統計。

第1に、日本統計では、日本の対中貿易赤字は05年以降大きく縮小している。第2に、中国と香港を一緒にした中国&香港の対日貿易収支は日中いずれの統計でも日本の大幅黒字となっている。09年の場合、香港統計における香港の対日貿易収支は1275億香港ドルの赤字、1米ドル=7.75香港ドルで換算すると、165億ドルの赤字であり、これと中国統計における中国の対日貿易赤字330億ドルを合計すると、中国&香港の対日貿易収支は495億ドルの赤字となる。一方、日本統計では、日本の対中国&香港貿易収支は1兆6718億円の黒字、1米ドル=95円で換算すると、176億ドルの黒字である。日本の対中国&香港貿易収支は07年にピークとなり、09年には減少したとはいえ、09年の黒字額は05年と06年の黒字合計額に匹敵する規模である。以上から、日中間の貿易不均衡は、日本には有利に、中国&香港には不利に動いているので、日本が中国に対して為替レート調整を強く迫るには欧米ほどの根拠がない。

3. 固定相場、変動相場、購買力平価

第2の「為替相場がほぼ固定となっているのは人民元と米ドルとの関係であり、円を含む通貨と人民元との間では変動相場である」という点を取り上げよう。円の対人民元レートをみると、04年には1人民元=12円台、07年には16円台となり、09年だけでも12.6円~14.7円までかなりの変動を示した（人民元とドルの固定レート化から予想されるように、09年の変動幅は、同年における円の対ドル・レートの変動幅とほぼ同じである）。つまり、人民元と円との関係はかなり変動しているのである。

最後に日中間の物価上昇率の違いを取り上げてみよう。為替レート決定に関する購買力平価説によると、物価上昇率の高い国の通貨ほど減価すると予測される。ここ10年の日中間の消費者物価指数を取り上げると、一貫して中国の上昇率が日本の上昇率を上回る。そうであれば、人民元が円に対して長期的に減価するはずである。したがって、日本が欧米と一緒にあって、中国政府（中国人民銀行）当局による人民元の切り上げを主張するのは奇妙なことになる。日本政府がドルに対する人民元の増価を提言するなら米国側にたった主張として米国に歓迎されるであろう。しかし、日本政府が円に対しても人民元の増価を主張するものであるならば、以上に検討した3点から、それは必ずしも正当化されない。

日本政府が人民元切り上げを中国政府当局に要求したという報道がときどきみられるが、日本政府関係者はいったい日本と中国の実情を理解した上で語っているのであろうか。ドルに対して人民元が増加すれば、中国の対米輸出が抑制され、日本の対米輸出が促進されることを期待しているのだろうか。しかし、人民元がドルに対して調整されるならば、円に対しても人民元の調整が進み、円もドルに対して調整が進むだろう。繰り返すと、欧米諸国が人民元切り上げを要求するのは一理あるとしても、日本にはその一理がないことを理解すべきである。（IAM Newsletter 第4号、2010年04月15日、より）

中国は日本や韓国に先駆けて、ASEAN と自由貿易協定を締結

童 適平（経済学博士）

アジア近代化研究所研究員・明治大学教授

世界のさまざまな地域で FTA（自由貿易協定、あるいは場合により経済連携協定 EPA）が締結される中で、2010 年 1 月 1 日から、約 10 年間にわたる交渉を経て、中国と ASEAN（東南アジア諸国連合）との FTA（自由貿易協定）が発効し、中国 ASEAN 自由貿易協定が正式にスタートした。その祝賀行事が 1 月 7 日に中国広西チワン族自治区南寧市で、双方の関係者が集まって盛大に行われた。中国と ASEAN との FTA 締結は長い将来に亘って大きな意味を持つ、画期的なできごとといえよう。これは他のアジア諸国—例えば日本や韓国 やアメリカなどにとっても、重要な意味を持つものと思われる。

承知の通り、中国 ASEAN 自由貿易協定は人口約 19 億人、GDP（国内総生産）総額約 6 兆米ドルと約 4.5 兆米ドルの貿易額を擁する、経済成長著しい地域を対象にしており、中国 ASEAN 自由貿易協定が貿易や直接投資などの拡大を通じて、経済成長をさらに促進する可能性が高まる。

1997 年のアジア金融危機以後、中国政府首脳は率先して ASEAN 諸国に自由貿易構想を提案し、2002 年にはすでに、中国と ASEAN の間での自由貿易協定を内容とする「中国 ASEAN 全面経済協力枠組み協議」が調印されている。中国政府商務省によれば、その後、双方の経済貿易関係は急速に進展した。つまり、2006 年に双方の貿易額は 2,000 億米ドルを突破し、2008 年には双方の貿易額は更に 2,311 億米ドルへと増加した。中国は ASEAN の第 3 の貿易相手国となり、ASEAN も中国の第 4 の貿易相手国となった。2003 年から 2008 年までに、ASEAN の対中直接投資は 29.3 億米ドルから 54.6 億米ドルへと 2 倍近くに増加した。中国の対 ASEAN 直接投資も 2.3 億米ドルから 21.8 億米ドルに急増した。こうして見ると、双方にとり、この FTA がいかに大きな意味を持つかが分かる。

中国と ASEAN の FTA が発効した後、中国は ASEAN の旧加盟 6 カ国（シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ブルネイ）との間に、90%以上の商品に対する関税がゼロになった。残りの新加盟 4 カ国（ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）との間でも、2015 年には同じ目標を実現する予定である。当然のことながら、今後、中国の工業製品の対 ASEAN 輸出、ASEAN の農産品の対中輸出は、いずれもいっそう加速するであろうこと、また大量の中国観光客が観光資源の豊富な ASEAN 諸国を訪れるようになること、などが予想される。

中国は既にチリ、パキスタン、ニュージーランド、シンガポール、ペルーとも FTA を締結している。オーストラリア、湾岸協力会議、アイスランド、ノルウェー、南部アフリカ関税同盟とも FTA 交渉を進めており、インド、スイス、モンゴルとも FTA 交渉可能性に関する研究段階に入りつつある。

中国のほかに、日本も韓国も ASEAN と FTA 交渉を進めており、韓国 ASEAN 自由貿易協定は 2011 年に、日本 - ASEAN 自由貿易協定は 2012 年にスタートする予定である。予定通り実現すれば、アジアでの三大自由貿易協定が締結されることとなり、それが “ ASEAN10 + 3 ” の形で東アジア自由貿易地域まで発展することも予想できる。そうなれば、ASEAN を核として、鳩山首相が打ち出している東アジア共同体構想の実現可能性も少しずつ増して行くように思われる。

東アジア共同体構想の実現に当たっては、日中両国の信頼と協力関係の構築が不可欠である。今回の世界同時不況を通じて明らかのように、日本にとって中国経済の重要性は今後ますます高まるであろう。2009 年の輸入においても、輸出においても日本にとって中国は最大の貿易相手国となった。中国は安い労働力だけでなく、市場としても不可欠の存在となった。一方、中国経済も輸出依存型成長から環境重視のバランスの取れた成長モデルへと変革すべき課題を抱え、また、中国経済のプレゼンスが高まるに連れて、大国として国際舞台で行動するにあたり、国内の経済だけでなく社会全体の近代化、さらには国際化にも直面することになる。その場合、先輩としての日本は技術というハード面と近代化社会のルール作りというソフト面で、豊富な経験を積んできたため、中国の近代化には日本の経験が大いに役立つのではなかろうか。その意味でも、さまざまな面で中日関係がますます深化し、また早急に中日間での FTA が締結されることを期待したい。

(IAM Newsletter 第 4 号、2010 年 04 月 15 日、巻頭言、より)

「社区株式会社」は “ 三農 ” 問題決策になるだろうか

童 適平 (経済学博士)

アジア近代化研究所研究員、明治大学法学部教授・

中国では急速な都市化により、土地を失い、一時補償金を受けられるとはいえ、農業以外に殆んど就職の場がなく、また社会保障制度も殆んど受けられない大多数の農民の生活を維持することは中国政府の重要な課題である。そこで、最近、次のような試みが見られる。

今年の 6 月に、上海市郊外の閔行区 . 庄 (民心こうくしんそう) 工業区では「社区株式会社」が設立された。 . 庄工業区は 1995 年に成立した工業団地で、域内には 6 つの村がある。十数年にわたる発展により、現在、域内在住の村民は全部 “ 農業家庭戸籍 ” から “ 非農業家庭戸籍 ” へと変わり、いわゆる (所謂) “ 農村戸籍 ” から “ 都市戸籍 ” へと変更になった。村民たちの収入は、工業区内外の企業に就職して得られる給与と、工業区内に入居した企業に賃貸した土地と不動産の賃貸収入から構成される。土地は集団所有のため、村は土地と地上の不動産を管理する会社を設立することが一般的であるが、管理会社に

対するガバナンスが大きな問題となり、また村役場の幹部が集団所有の利益を横取りする事件も多発しているため、今回の改革に至ったわけである。

報道によれば、シン庄工業区では、区内の5つの村（残りの1つの村は参加しない）の集団所有の資産を整理して、1.8億円の金融資産と、14万平米の賃貸できる不動産を所有することが確認された。金融資産は、村の仕事に参加する勤続年数を基準に計算して各人に配分される。例えば、張徳田さんの勤続年数は43年間なので、年間1,222元の分配金に43をかけて、一括で52,546元を手に入れた。

新しく設立された「社区株式合作社」の1株当たりの出資金は5,000元である。出資するか否かは自由であるが、出資金額には上限がある。規則によれば、1人最大購入可能な株式数は4株である。会社の組織は、株式会社と相互会社を参考して、株主から選出された村民代表が、理事会と監事会の人事を決める理事会は経営者を招聘し、経営の実績に応じて経営者の報酬を決めることになっている。現在、出資村民は7,057人に達しており、それは村民全体の95%以上に当たるといわれる。調達した資金は1.12億元に達した。また、株主資本利益率は8%~10%と予想される。

この改革は、“3無し”（土地を失い、就職できない、社会保障を受けられない）農民の生活維持が目的である。これは、特に農村の高齢化が急速に進む中で、農村社会の安定対策として、重要な意味がある。しかし、これは土地資産を運用することがキーポイントであるため、大都市の周辺、あるいは第2次産業、第3次産業が発達する可能性のある地域の場合、制約条件となろう。

同じような試みは、2007年に江蘇省無錫市で、また2008年に湖北省黄石市にも見られた。

（IAM Newsletter 第1号、2009年09月27日、より）

チャンスとチャレンジが並存する中国

梁雲祥（法学博士）

アジア近代化研究所・研究員、北京大学准教授

21世紀に入り、世界最大の変化のひとつは中国の台頭であろう。十三億以上の人口と一千万平方キロメートルに近い国土を持つ大国として、中国の発展と変化は世界的な意味を持ち、世界の将来に甚大なる影響を及ぼすことが予想される。そこで、現在の中国がいかなる状況にあるかを検討することは価値があると思う。

中国に関して、世界で最も注目されるのはその経済発展である。1980年代以後、改革開放政策を実行したこの30年間に中国は年平均10%に近い経済成長率を達成してきた。この急激な経済成長に従って、中国の総合的な国力、国民の生活水準、国際的な地位などが大

きく上昇し、国際社会との関係もますます緊密になってきた。昨年アメリカを震源地として発生した世界的な金融危機も、他の国々の経済に比べれば、国内の巨大な市場の需給状況や、中央政府の経済に対する強いコントロールなどが功を奏して、中国経済は比較的順調に推移してきた。中国は世界でも有数の巨大経済として存在し続け、いまや経済を含む国際的な諸問題にも深い関係を持ちつつある。

その結果、中国はますます自信を持つようになり、世界に強いインパクトを与えることも多くなった。昨年8月のオリンピックにおいては、開幕式と閉幕式で、中国の伝統文化や現代化の成果を世界に見せつけ、いい意味でも悪い意味でも世界に強い衝撃を与えた。今年10月1日の中華人民共和国成立60周年記念式典では、大規模な軍事パレードと市民パレードが行われることになっている。このことを通じて、中国は軍事力と国民の自信を高めることが目指されている。このため、一部の軍隊兵士と民衆が一生懸命パレードの訓練を行っている。

中国は国際的な責任の増大や自国の利益の拡大などから、積極的に国際紛争の解決にも参加し、それにふさわしい軍事力を拡大しつつある。例えば、中国はますます国連の平和維持活動への参加を増やし、北朝鮮とイランの核問題の解決に関与し、引き続き軍事費を増加させて、これまでの近海海軍と違った遠洋海軍を建設し、ソマリア海域での海賊を追放するために軍隊を派遣し、戦後初めて遠洋作戦を実行した。

しかし、それと同時に、中国はいろいろと厄介な問題に悩みも抱えるようになっている。国内では、もともと役人の腐敗・汚職問題を初め、自然環境悪化の問題、貧富や地域の格差、三農問題、それに伝統的に社会的な信頼の欠如などが存在していたが、昨年3月チベットのラサでの騒乱や本年7月以来、新疆ウイグル族の騒乱など、民族の独立または自治を要求する動きが社会の治安に大きな影響を与え、テロ活動も現出した。このため、現在、国慶節を祝う準備を行っている最中であるが、あちこちに緊張した雰囲気漂っている。特に、北京、チベット新疆では警察の厳しい警備が行われ、緊張した雰囲気を漂わせている。そのほか、近年ずっと役人の腐敗や民衆の利益を損う不正が行われているため、これに反発する地方民衆の集団的な事件が多数報告され、一部の地方政府と現地民衆との間の関係はかなり緊張している。中国大陸と台湾の間関係も、馬英九政権になって、し改善したかに見えるとはいえ、やはり中国の核心的な利益の問題が絡んで、中国の統一までにはまだまだ距離があるし、政治面の矛盾も、なからず存在する。

外部から見れば、中国の国際的地位は急速に高まっているが、「中国脅威論」の声もいぜん消えてはおらず、中国に警戒し、中国が嫌いだ、中国に親しみを感じないとする国や人々も世界には多数存在する。

これにはイデオロギーとも関係があるし、現実的な利益にも原因があろう。例えば、グライ・ラマ、李登輝、ラビアなどの人物の訪米、訪欧、訪日などに関して、民主、自由、人権などの理念をめぐって、中国はやはり西側の国々と、これまでもときどき摩擦を惹きつけてきた。たとえば中国の軍事力の拡大や、周辺諸国への配慮を欠いた、なりふり構わない

資源獲得などの行動により、世界資源市場の恐慌をもたらす結果を生んできたからである。さらには、周辺の国々との間での領土紛争や、資源摩擦なども存在し、世界各地で中国国民の分明度やマイナスのイメージが発生し、長期的に見ればそれらは中国にとって大きなマイナス要因となる。

このように、現在の中国には一方で急速な経済発展というチャンス（プラス面）にも恵まれているが、他方ではマイナス面も少なからずあり、大きなチャレンジにも直面している。（IAM Newsletter 第1号、2009年9月27日、より）

寒波の中、大学院受験生 140 万人

童 適平（経済学博士）

アジア近代化研究所研究員、明治大学法学部教授

本年1月9日、新年早々、中国各地は例年になく寒波に襲われ、雪災害なども多発している中、2010年の大学院修士課程入試全国統一試験を迎え、約140万人の受験生が試験を受けた。中国は、日本以上の学歴社会なのである。最近では、日本と違って、学歴が高ければ高いほど就職しやすくなる傾向がある。博士号を持つ人が一般企業に就職することも珍しくない。

ところで、140万人の受験生がいるとことは何を意味するのか、を考えてみたい。中国の規則によれば、大学院入試を受けられるのは4年制の大学を卒業した、もしくは同等の教育を受けた人に限られる。140万人とは、大学教育が発達して大学の教育を受けた人が多い証明でもあると言えよう。確かにそうやって大きな間違いはなさそうである。中国政府の発表によれば、2008年、大学（短大を含む）の在学学生は2,021万人である。大学定員の急増は1999年から始まった。中国政府は、1999年金融危機後の雇用対策として、大学の定員を大幅に増やすと同時に、急増する教育支出を賄うために、教育を産業として位置づけることを決めた。これは内需の拡大と教育費用の捻出という一石二鳥を狙ったものである。

1999年の学生募集数は、前年の108.4万人から一気に159.7万人へと、50%近く引き上げられた。その後も年々増加し、2008年にはなんと約3.8倍の607.7万人に達した。大学への粗入学率も1998年の9.8%から23.3%に上がった。こうした現象を見ると、大学教育の飛躍的な成長が実現できたように見えるが、本当であろうか。確かに、学生数も大学数も飛躍的に増加した。すなわち大学の数はおよそ1,022から1,908へと86.7%も増加した。これを見れば明らかに数の上では増加し、規模の拡大が見られたことは確かであり、それなりの成果といえよう。しかし、教育は百年の事業であるように、かりに規模の飛躍的な成長があっても、大学生の人数が急増しても、社会が必要としている人材或いは働き手にならなければ、人材と働き手の養成という教育事業本来の道を離脱し、真の教育事業の発

展にはならない。現に、中国では毎年約1,000万人の新規雇用が創出されているが、大学生の就職難は年々深刻さを増している。その原因の一つは大卒者と社会が必要としている人材とのミスマッチが起きているからである。本来ならば、中国のような製造業大国では、物作りの技術者や現場技能工の養成を教育機関の責務とすべきであり、4年制の大学よりは高等技術専門学校や技術系の短期大学の発展に力を入れるべきであるが、現実はそうっていない。

去年、世界同時不況の影響で、大学卒業生の就職が非常に厳しかった。中国政府は村役場の実習生や大学生起業支援など、さまざまな対策を打ったにもかかわらず、就職できない大学卒業生がまだ大勢いる。公式発表によれば、大学卒業生の就職率は68%に達したと言われているが、かなり水増しされているとの見方が強い。今年の大学卒業生人数は記録的な630万人に達するので、去年以上の就職難が予想される。このような状況の中では大学院受験は就職難の逃げ道となる。日本と同様に、いわゆるモラトリアムである。

大学院受験者数は景気動向と相関関係が非常に強いといわれる。中国政府・教育省によれば、今年、大学院受験生の数は2001年以来最高を記録したことになっている。2001年以後、経済の好景気に支えられて、大学卒業生の就職状況はやや改善されたため、大学院の受験生数はやや減りつつあったが、2008年からまた増え始めた。

大学生就職難対策として大学院の規模も拡大されてきた。大学への募集数を大幅に増やした4年後、2003年に大学院の募集数(修士課程と博士課程を含む)は268,925人となり、前年比では66,314人の増加となった。これまでの3年間、毎年約37,000人ずつ増やしたが、1999年以前は2万人以下であった。2008年の募集数は446,422人であった。その結果、大学院の在学学生数は、1998年の233,513人から、修士課程が1,046,429人と博士課程は236,617人にまで急増した。その結果、大学にとっては授業料収入が増える。教授もノルマオーバーで手当が入る。今では、一人の教授が20人の院生を指導することも珍しくなくなり、指導教授は自分の指導生を知らないのも決して笑い話ではない。はたしてこれでいい指導ができているであろうか。

大学規模の急拡大は大学生の就職難だけでなく、学歴重視の風潮も助長した。急激に変化する中国では、外国進出企業を初め、金融業や電力・ガス・水道業などの独占業種の給与が断トツに高いので、油まみれの製造業現場よりこのような企業や業種に就職したい人びとの間の競争が特に激しくなっている。一つのポストに対して応募者は百人超えるとの噂はしばしば耳にする。このような場合、求人側は学歴を見て採用する人を選別することは、最も手間が掛からない効率的な方法であるため、学歴重視の風潮を助長してきた。このため、国民の側から見れば学歴重視の風潮の中、成功の必須条件は大学教育を受けることとなる。その結果、ますます学歴主義になり、学歴が高ければ高いほど、その人の価値が高くなることは社会一般の常識となった。要するに、いまや学歴はいわば出世の入場券になってしまった。有能な人も学歴を選ぶことが最も賢い方法なのである。

学歴志向がまた、民生の圧迫要因と格差固定化要因にもなりかねない。現在では、かつ

てのように教育は国家が面倒をみる時代ではなくなり、教育も産業化されたため、大学まで含めて授業料免除制度は廃止され、個人の負担で教育を受ける時代に変化したからである。この改革はある意味では必要である。なぜなら自分の将来を考えた上で、一番ふさわしい教育を選択することができればいい循環になるからである。しかし、現実にはこのような教育サービスが提供されていないため、漠然とした"学歴"でしかない。

問題は、この学歴、つまり入場券を手に入れるのにどのくらいの費用が掛かるのであろうか。いまこれを試算してみよう。1998年以前には年間約300元~1,000元であった大学授業料は、1999年に一気に5,000元以上に引き上げられた。ただに近い大学寮の寮費も一人年間約1,200元に上がった。中国の大学はほとんど全寮制で、また公共交通機関の整備状況と大学の分布を見れば、特に農村や中小都市出身の学生にとって通学が不可能であるため、授業料と寮費への出費は不可欠となる。当然、一日三度の食事も大学の食堂を利用しなければならなくなった。2007年に上海市の生活保護費は毎月400元であることを基準に試算してみると、年間の生活費は4,800元になる。以上の三項目を併せると合計で11,000元に上る。当然、実際の出費はこの金額では収まらない。この他に、本や資料などへの出費も必要だし、散髪や衣類、年に一回の帰省にも相当のお金がかかる。

年間11,000元の出費も、2007年一人年間可処分所得平均13,785元（消費支出は9,997元）の都市住民にとっては大きな問題にならないかもしれない。しかし、一人年間純収入平均4,140元の農村住民にとって、これは何を意味するであろうか。これは大学生活にかかる費用だけである。さらに大学に辿りつくまでの費用を考えれば、なおさら大変であることは容易に想像できるであろう。また、日本と違い、ごく少数の家庭教師以外に学生にとってのアルバイトはほとんど存在しない。元々、中国は労働人口過剰だからである。アルバイトしながら大学で勉強することは不可能なのである。その結果、教育への出費は普通庶民にのしかかる"三つの大きな山"の一つになり、また、教育費が原因で格差の固定化も生み出しているのである。

このように見ると、1999年以降の大学拡張改革の方向は間違っていると考えざるをえない。中国の実情を検討し、再改革が必要ではなからうか。中国の産業構造から見れば、「世界の工場」を前提にして、物作りの人材養成にもっと力を入れるべきである。大学より現場技術者を養成する技術高等学校や短期大学の発展にもっと予算をつぎ込み、授業料免除などの措置を取るべきである。それと同時に製造業従事者の待遇を改善することで、初めて盲目的な学歴重視の風潮が是正され、人々、特に農村部の人たちの教育費負担を低減することができよう。現実に即した改革でなければ、長期的に中国のためにならないであろう。（IAM Newsletter 第3号、2010年02月15日、より）

中国で見られる「地王争奪戦」

童 適平（経済学博士）

アジア近代化研究所研究員、明治大学法学部教授

この頃、中国の「地王争奪戦」が白熱化している。「地王」とは、文字通り、「土地の王様」のことであるが、この土地の一番偉い最高位の者ではなく、中国では「土地物件の競売で落札価格が最も高い土地」そのものを指す。

9月10日上海北西地区にある、面積142,108平米の土地が70.06億元の価格で落札され、本年度の「地王」が誕生したばかりであるが、9月30日に上海南西地区、面積約9万平米の土地が72.45億元で落札され、「地王」の記録が短期間に更新された。同じ現象は、中国全土各地で起きている。

上海市のこの新しい「地王」の所在地は中心市街地から離れており、決していい場所とは言えない。不動産建設のルールに従えば、この「地王」の地上に建てられる建築物の面積は約26.6万平米であるため、その1平米当たり建築物の土地価格だけで27,236元（1元＝13.2円、円に直せば、坪単価は約118万円になる）に上る。土地の整理費用や工事費などを入れると、平米単価はいくらになるだろうと、この落札の話聞いた人たちは戸惑いの表情を隠せないでいる。

土地の値上がりで、その恩恵を受けている人もいる。実際上の地主は地方政府である。中国の「土地管理法」によれば、新たな建設用地（つまり、農地から非農（用）地への転用）の土地譲渡収入の3割は中央政府に上納し、残りの7割は地方政府の収入になる。だが、既に非農用地として使われている土地の流通については、中央政府も容易に把握できないので、非農用地の流通による土地譲渡収入は地方政府の最も安易で重要な収入源になる。「土地財政」と言われるように、一部の地方財政は土地の譲渡収入に依存している。今年9月までで、上海市の土地譲渡収入は既に526億元に達した。

このまま行けば、年間土地譲渡収入は800億元を超えると見込まれる。そうなれば、去年の上海市の財政収入は2,382億元であったので、今年土地譲渡収入はその3分の1に相当する。上海市のように、産業が発展し、財政収入が豊富な地域ですらそうだとすれば、産業が発展していない他の地域にとって「土地財政」がいかに重要であるかはよく理解できるであろう。報道によれば、ある地域では財政収入の6割が土地譲渡収入に依存している。

では、「地王」現象は中国経済に何をもたらしているであろうか。その背景には何があるであろうか。土地の値上がりにより地方財政が潤い、経済成長の牽引役の一つになったと言えるかもしれない。中国経済の牽引役の一つは投資である。支出法で見る中国経済成長に対する投資の寄与率は40%を超えた。この投資の中心的な役割を果しているのは地方政府である。土地譲渡収入で潤った地方政府は更に道路の整備、工場用地と住宅用地の造成に資金を投じ、企業誘致に奔走する。中国政府は「4兆元」の景気刺激投資計画を発表した

後、各地方政府も次から次へと投資計画を発表した。その累計額はなんと 18 兆元に上っている。

しかし、このロジックの鍵を握るのは、土地の値上がりで高騰した不動産を売却することである。売却できなければ、このロジックはやがて行き詰ることは明らかである。だが、そんな心配は無用だと言う人もいる。その理由は中国の都市化が進むことである。1995 年まで都市人口の増加は年間約 1,000 万人であったが、1996 年以後は、年間、約 1500 万人～2200 万人へと加速した。都市に移住すれば、当然、住む場所が必要になるから、土地は上昇し続けるというわけである。

さらに、他にも理由がある。経済の高度成長である。高度成長の結果、所得が増え、住む環境や条件の改善要求も当然生まれてくる。特に地元都市住民は今まで住んできたマンションを高値で売って、新しいマンションを高い価格で買い換えるなどの需要も考えられる。しかし、かりに需要があっても、この需要を満たすために必要な所得が必要である。所得が無ければ、夢に終わるに決まっているからである。

確かに経済は高度成長しており、所得も上がっている。しかし、所得の上昇は不動産価格の上昇に追いつくだろうか。甚だ疑問である。上海市を例に挙げよう。2007 年上海市就業者平均年間給与は 34,707 円で、同マンションの 1 平米当たり単価は 8,253 元（「地王」の土地取得価格 27,236 元よりかなり安い）であることだけを見ても、答えは明確である。ここで注意する必要があるのは、中国で平米の計算は日本と違う。日本は専用面積であるが、中国は建築面積である。分かりやすく説明すれば、廊下もエレベータも計算に入れるのが中国の計算法である。100 平米の 2LDK マンションは決して広いとは言えない。それでも 80 万元以上掛かる。おまけに内装しないまま引渡すのが一般的であるので、本来は内装費用も入れて計算しなければならない。夫婦共稼ぎで平均所得程度の所得しか獲ていない人であれば、マンションを買うのに飲まず食わずで、何年かかるであろうか。

そうなれば、誰がマンションを買うであろうか。考えられる理由はいくつかある。その一つは所得格差が大きいことである。人口が多い中国では、人口の 1 パーセントは日本の 10 パーセントになるので、平均所得程度の所得を得ている人には買えなくても、高所得者は買うかもしれない。

不動産価格の上昇はすでに 8 年間も続いている。値上がりし続けるマンション価格を見て、我が可愛い一人息子（娘）のために、前倒ししてローンを組んで早く手に入れた方が得だと思える人が多い。これもマンション価格を押し上げる力の一つである。

また、経済も成長し、都市化も進み、他方では都市の土地は限られているので、値下がりはないと考える人が多い。所謂「土地神話」の誕生である。更に、銀行預金の実質金利はマイナスだし、株式市場に投資しても損ばかり。そこで、老後のことを考えて、年金や銀行預金より、マンションを保有し、値上がりすれば、売ってもいいし、値上がりしなければ、人に貸して、賃貸料をもらうのも確実に安心である、と考えるわけである。浙江省温州市の調査によれば、現地のマンション購入者の 7 割は投資目的だそうである。もちろん

ん、このような現象は温州に限らない。（IAM Newsletter 第2号、2009年12月01日、より）